

経済学と労働価値説の革新（中編）：現代労働価値説の理論史的位相

逢坂，充
九州大学：名誉教授

<https://doi.org/10.15017/6788267>

出版情報：経済学研究. 89 (5/6), pp.109-138, 2023-03-30. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



経済学と労働価値説の革新（中編）

— 現代労働価値説の理論史的位相 —

逢 坂 充

- [I] はじめに一問題の所在について
 - [II] A・スミス価値論の復権と現代労働価値説
 - (A) 現代労働価値説とは何か
 - (i) 過度期の理論
 - (ii) 付加価値と未来への展望
 - (B) 支配労働価値説の理論的意義
 - (i) 「労働の可視化の問題意識」
 - (ii) 可視化の質的転化と量的展開
 - [III] 現代労働価値説の学説史的位相
 - (A) 予備的考察—スミスの命題
 - (B) 支配労働価値と付加価値との親和性
 - (i) スミス価値論の4段階の構成
 - (ii) スミスの錯覚と「追加労働」の実像
 - (iii) スミス価値論の謎とアイデア的解決
 - (C) 補論—「追加労働」の実像をめぐって
- 以上（前編）、『経済学研究』第89巻第1号
- [IV] 付加価値生産の思想史的意義
 - (A) $G - W (P_m)$ の問題提起
 - (B) 相対的剰余価値と付加価値との関係
 - [V] 市場価値論と現代労働価値説
 - (A) 生産価格概念の抽象性
 - (B) 生産価格の可視化と市場価値論
 - [VI] 現代労働価値説の理論史的位相
 - (A) 需要供給と「油の容器」の独自性
 - (B) 競争と需要供給による生産価格の成立
- 以上、本号

[IV] 付加価値生産の思想史的意義

(A) $G - W (P_m)$ の問題提起

本論文は、ご覧のように「経済学と労働価値説の革新」というメインテーマを掲げている。このタイトルに掲げた「革新」とは、私の場合、既に前編でも概略解説したように、付加価値という新しい概念を措定してこれを基軸に構築し

た「油の容器」と、『資本論』における社会的平均価値ないしは社会的投下労働価値を基軸に解明された「水の容器」との二つの異なる次元の複合体として新しく構成された現代労働価値説のことである。そして、これが過度期である現代資本主義の生産様式を基本的に規定する理論である。さらに、この「油の容器」の中で措定された付加価値は、企業経営者の「原因の労働」

と労働者の「結果の労働」との結合によって生産された新価値であるという性格上、付加価値の生産にとっては両者の労働が不離一体をなす共同労働であり、したがって「原因の労働と結果の労働」の協業であるという、労働の新しい特殊な性格を明確にしたことである。そして、この特殊な性格を象徴的に表現したのが、『資本論』での著名な「労働の二重性」に倣って、「もう一つの労働の二重性」と称するものであった。ただし、この「もう一つの労働の二重性」は、マルクスの「商品に表わされる労働の二重性」とは全く異なるものであって、商品の使用価値を造る労働者の具体的労働の能動的機能が生産手段との接触を通して企業家の「原因の労働」に内含されている幻の抽象的人間労働を活性化して新たな商品に価値として対象化するという、労働者の具体的な機能労働と企業家の「構想して探求する抽象的労働」との結合から生まれた「異なる労働の二重性に由る共同労働」を意味するものである。

以上のような「もう一つの労働の二重性」に関する『資本論』との相違について、前編の〔II〕(A)の(ii)「付加価値と未来への展望」の箇所でも次のように論じておいた。念のために再掲しておこう。

「この「油の容器」の「もう一つの労働の二重性」は、『資本論』での「労働の二重性」とは同じ「二重性」でも、その理論的意義は全く異なるものである。前者では、「労働の二重性」が結合することで付加価値を生産するのに対して、後者では、「労働の二重性」が対立して分裂することで剰余価値が生産されるという、真逆の関係を両者は意味しているからである」、と記述して、「もう一つの労働の二重性」は『資本論』の「労働の二重性」とは真逆の関係にあって、これ

と対立的に併存する異質の労働であることが強調されている。このような両者の相違を確認した後、さらに続けて、「とはいえ、この双方の「労働の二重性」の確認は、商品論の分析ばかりか資本の複合的生産過程の解明にとっても不可欠な要素である。この相反する二種類の「労働の二重性」が同一の生産過程で共に機能することによって、一方で剰余価値が、他方で付加価値が、異なる「労働の二重性」に対応して生産されるのであり、したがってこうして対立的に併存する二つの生産過程を重層的に包含して成立するのが複合的総生産過程に他ならないからである。現代資本主義に特徴的な過度期の生産様式とは、まさにこの複合的総生産過程なのである」¹⁾、と述べておいた。

さて、以上のような二種類の「労働の二重性」の理論的相違から、私は『資本論』での「労働の二重性」が象徴的に展開する「資本一般」すなわち「水の容器」における等質的な労働の価値次元に対して、これと対立的に併存する異質の労働である「もう一つの労働の二重性」が含蓄する思想史的意義に留意してこれを闡明にしたいのである。というのも、「水の容器」に特徴的な等質の「労働の二重性」に基づく価値の世界の胎内に、これと対立する異質の労働を認めるならば、私はふと脳裡に、マルクスが経済学研究の「みちびきの糸」として終生墨守した人類史の発展に関する唯物史観と壮大な弁証法的思想を想起して、そこにある種の共通性を連想するからである。そのマルクスの思想とは、周知のように『経済学批判』の「序言」の中で唯物史観の命題として定式化された「一般的結論」のことである。では、どのような共通性がそこ

1) 前掲拙稿、(前編) 61-62ページ

にあるのか。それを探るために、「一般的結論」の主要な部分を示して若干検討しておこう。それは以下の通りであるが、全文の掲載は避けて行論にとって必要な部分だけを摘記して引用する。

- (A)「人間はその生活の社会的生産において、一定の必然的な、彼らの意思から独立した関係、生産関係にはいる。この生産関係は、彼らの物質的生産力の一定の発展段階に対応する」。
- (B)「社会の物質的生産力は、その発展のある段階で、その生産力が従来その内部ではたらいてきた現存の生産関係と、あるいは同じことの法律的表现にすぎないが、所有関係と、矛盾するようになる。これらの関係は、生産力の発展のための形態から桎梏にかわる。そのときに、社会革命の時代がはじまる」。
- (C)「一つの社会構成体は、それがいれうるだけのすべての生産力が発展しきるまではけっして没落するものではなく、また、新しい、より高度の生産関係は、その物質的な存在諸条件が旧社会自体の胎内で孵化しおわるまではけっして従来のものにとってかわることはない。……問題そのものは、その解決の物質的条件がすでに現存しているか、あるいはすくなくとも成立しつつあるか、のばあいにはじめて発生することがわかるであろう」。
- (D)「ブルジョア的生産関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。ここに敵対的というのは、……諸個人の社会的生活条件から生じる敵対の意味である。しかし、ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産力は、同時にこの敵対の解決のための物質的条件をつくりだす。だから、人間社会の前史はこの社会構成体とともに終わりをつげるのである」（以上、『経済学批判』マルクス・レーニン主義研

究所訳、国民文庫1953年刊、5 - 7ページ）。

上に摘記した「一般的結論」の(A)項と(B)項には、マルクスの歴史認識が語られている。すなわち、人類の歴史を大きく巨視的に捉えるならば、その発展過程は、物的生産力とこれに対応する一定の生産関係、あるいは所有関係との対立と矛盾の展開をとおして理解すべきだということである。そして、次の(C)項と(D)項では、その発展の過程について「より高度の生産関係は、その物質的な存在条件が旧社会自体の胎内で孵化しおわるまではけっして従来のものにとってかわることはない」と述べるとともに、「ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産力は、同時にこの敵対の解決のための物質的条件をつくりだす」とも指摘している。

さて、以上のような「一般的結論」の叙述の中の若干の文言を、私の現代労働価値説の立場から——多少の齟齬は覚悟の上で——、次のように読み替えてみても、それほどマルクスの論旨との違和感はないように思われるが、どうであろうか。

まず第1点は、(A)と(B)にある「生産関係」を「労働関係」と読み替えてみる。「労働関係」を「生産関係」の基底にあって「生産関係」をより具体的に規定する労働様式やその編成と解するならば、それほど不都合なことではないように思われるからである。ついでに付言すれば、もし(B)項の「社会革命の時代がはじまる」を「過度期の時代がはじまる」と書き換えてよいならば、それこそ現代労働価値説の論趣に相応しい一貫したものとなる。

第2点は、(C)項と(D)項で指摘されている「物質的な諸条件」を、より具体的に「もう一つの労働の二重性」に基づく付加価値の生産諸条件」に置き換えてみることである。そして、

その論旨を、ブルジョア社会の等質的な労働に基づく生産関係の胎内から異質な労働関係が孵化され、この両者が共存する過程の中から「両者の敵対的關係を解決する」ための契機として、孵化された異質な労働関係が能動的な役割を担うとともに歴史的社会的発展を主導するモメントでもあると解するならば、「一般的結論」の論趣とそれほど隔たりはないように思えるからである。むしろ端的にいて、社会の発展と変革を促進する契機は、旧来の社会の等質的な諸関係から生まれるのではなく、それとは相反する異質な要素や異質な関係の中に存在するのだ、ということが「一般的結論」の主旨だと私は解釈したいのである。したがって、その意味において「物質的諸条件」を積極的に「付加価値の生産諸条件」に置き換えて、それを具体的には「探求する原因の労働」が造りだす $G - W (Pm)$ の生産諸条件と解する所以である。

ところで、この「一般的結論」に導かれて、しかしマルクスがまず取り組んで解明しなければならぬ喫緊の課題は、「ブルジョアの生産関係」そのものの分析であった。すなわち、(D) 項に記された「社会的生産過程の最後の敵対的形態」であるブルジョア社会に特有な搾取関係の具体的内容であり、(B) 項の資本主義の「生産関係が生産力の発展のための形態から桎梏にかわる」具体的態様の理論的解明であった。したがって、この (B)、(D) 二つの大きな問題にマルクスが最大の関心をもって挑戦したのは自然な成り行きであって、それらが『資本論』の全三部において展開され結実することになる。いうまでもなく、階級的搾取の具体的内容は、第一部の商品価値論から「労働力商品の売買」に基づく剰余価値論と「資本主義的蓄積の一般的法則」の展開を通して、また生産力の発展に

対する矛盾と桎梏の分析は主として第三部における市場価値論や「利潤率の傾向的低下の内的矛盾」論を通して理論的に解明されたことは周知の通りである。

いうまでもなく『資本論』における以上のような諸問題の解明が「商品と貨幣」論から始まる。そしてその解明のためには前提として、商品要素から使用価値や欲望などを捨象して認識された抽象的人間労働と、これに基づく等質の社会的投下労働による価値の純粋な世界が方法論上必要だったのである。しかも、前編で考察したスミスの価値論が投下労働と支配労働との複合からなる価値論であったのに対して、『資本論』では単一の社会的平均的投下労働による価値の規定が一貫して前提されていて、それが方法論上「資本一般」と称される世界であった。この点を逆に言えば、このような「資本一般」における単一の価値世界を前提にすることなしには、以上のようなブルジョア社会の隠された本質を統一的原理に基づいて論理的に剔抉することはできなかったのである。じつに私は、このような『資本論』の価値論が内包する方法論上の意義については、これまでも繰り返し強調してきたところである。

さて、以上のような『資本論』の「資本一般」に託された価値論の意義を確認した上で、しかしこの方法論には他方で包摂できない限界や弱点があった、ということも同時に認識しなければならない。その象徴的な例として、私はかつて、第一部の第二篇で精緻に究明された「貨幣の資本への転化」の主題が $G - W (A)$ の過程で等価値交換として行われる労働力の売買の考察だけに限定されていて、他方の $G - W (Pm)$ の過程が、そしてこの過程で投入される企業家の「構想する原因の労働」が考察から排除され

て欠落していた点を指摘したことがある。そして、この点を新生労働価値説の最大の弱点と論断して、現代労働価値説の立場から苦言を呈したのであった。もちろんその際、このG-W (Pm) の欠落は、『資本論』の「資本一般」の次元ではこれまで論じてきた理由から正当な欠落であって、軽率な無視や論理的な欠陥ではないことにも言及して、次のように注意を促したのである。

「マルクスがG-W (Pm) の過程を無視したことを認めるのに吝かではなく、したがって生産過程におけるこの無視を『資本論』の欠陥とは考えない。欠陥ではないがしかし欠陥ではある。私が先に弱点といったのはその意味である。つまり欠落は欠陥ではなく弱点ではあるが、しかし弱点は補えばよく、欠落は補強することができる」²⁾、と。

では、いかにしてG-W (Pm) の欠落の弱点を補えばよいのか、また何をもって、どのような理論によって補強すればよいのであろうか？

ところで、改めて示唆するまでもなく、この欠落の弱点は「資本一般」における等質的労働の価値論の延長線上では補えない、ということ想起する必要がある。なぜなら、既に論じたようにG-W (Pm) の過程は、端的に言って「付加価値の生産諸条件」の購買過程であり、そこでは個性的な企業経営者が、何を、どのような商品を、いかにして、どれほど生産するかという、商品の使用価値の契機に基づいて、彼らの「探求する頭脳労働」が構想した観念的生産諸条件を現実的生産手段へと転換する過程であって、その結果、付加価値を生産する「原因と結果の労働の結合」すなわち「両者の共同労働」という、「資本一般」とは異なった異質の労働をこの過程での新たな概念として措定する必要があるからである。このような方法論上の観点からいえば、私が比喩的に提唱する「水の容器」と「油の容器」の区別と相違は、根源的には両者の労働の異質性に由来する、ということもできる。また、マルクスのプランを借りれば、このように「水の容器」が等質的な労働の価値次元を前提とした「資本一般」を意味するのに対して、「油の容器」は個性的で特殊な個々の「構想する労働」が「もう一つの労働の二重性」を契機にして「共同労働」という異質な労働に転化する高次の論理次元であって、その点では「油の容器」は「資本の特殊性」や「資本の個別性」の領域に対応する、といってもよいかもしれない。

それはともかく、『資本論』の弱点であるG-W (Pm) の固有の問題を補うのは「油の容器」であることを以上のように確認した上で、では一体『資本論』の中でどのような理論が弱点の補強のために必要であり、かつそれが用意されていたか、それとも否か、という問題を検討して、改めて経済学に占める現代労働価値説の理論的位置を『資本論』体系を通して確認することが本編の主要な課題である。要するに、前の編ではスミスの『諸国民の富』のなかに現代労働価値説の学説史的位相を探索したが、それを承けて、今度はその理論史的位相を『資本論』のなかで探してみたい、というのである。

ところで、この課題を考察するに当たって、先に私は、『資本論』第一部でのG-W (Pm) の欠落をマルクスの単純な失念や軽率な無視ではないと述べたが、確かにマルクスはこの過程で何が起きているかを理解してその重要性を認識していたのであって、この点をまず確認して、

2) 拙稿、「経済学と労働価値説（後編）」『経済学研究』第87巻第1・2・3合併号、93ページ

それを手掛かりに始めよう。というのも、じつは既にマルクスは、このG-W (Pm) の過程における商品の使用価値や欲望とともに経営者の果たす役割をも暗示するような注目すべき次のような見解を披瀝していたのである。それは、いわゆる研究ノートとして「資本」の本質を奔放に論じた『経済学批判要綱』の中でも特別に著名な箇所、「資本の偉大な文明化作用」と関連して叙述された以下のような雄大な文章である。少し長い引用になるが、重要なので必要な限り掲示しておこう。

「相対的剰余価値の生産、すなわち生産力の増大と発展のうちのうちたてられた剰余価値の生産は、新しい消費の生産を必要とする。……第一に、現在の消費の量的な拡大。第二に、現存する欲望をさらに大きな範囲に普及させることによる、新しい欲望の創造。第三に、新しい欲望の生産と、新しい使用価値の発見と創造。これは、別なことばでいえば、新たに獲得された剰余価値は、たんに量的な剰余のままではなく、同時に労働の質的な区別の範囲をたえず増加し、より多様なものとし、それ自身ますます分化するということである。……いろいろな物の新しい有用な特質を発見するために全自然を探査すること、自然対象を（人工的に）加工し、それによって、それらに新しい使用価値をあたえること、地球上のあらゆる方面を探検して、新しい有用な対象を発見するとともに、またもとからの対象の新しい使用性質を発見し、またその原料等としての新しい特質を発見すること。したがって自然科学をその極限まで発展させること。同様に、社会全体から生まれる新しい欲望の発見、創造、充足、社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と、できるだけ豊かな欲望をもつものとしての人間の生産。なぜなら、豊

かな性質と豊かな関連にめぐまれた人間は……やはり資本のうえに打ち立てられた生産の一条条件だからである。これはたんに分業や、新しい生産部門の創造、すなわち質的に新しい剰余時間の創造、であるばかりでなく、一定の生産が、新しい使用価値の労働として自己自身から分裂することであり、労働の種類と生産の種類がたえず拡大し包括的となっていく体系の発展でもあって、——これらの労働と生産の種類には、たえず拡大し豊かになっていく欲望の体系が対応している。

したがって、資本の上に打ち立てられた生産は、一方では普遍的な産業労働（die universelle Industrie）——すなわち剰余労働、価値を創造する労働——をつくりだすと同時に、他方では自然と人間の諸性質を一般的に利用する体系、一般的な効用性（Nützlichkeit）の体系をつくりだす」（『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、II、336-337ページ、大月書店、1959年刊）。

以上に摘記した一連の文章を虚心に読んでみると、文中に込められた資本主義の活力と欲望の追求に関する壮大な洞察と思想の中に、多くの人は現代労働価値説の問題提起と一脈通じるものを——若干の違和感を感じながらも——読み取ることができないであろうか。もし、ここでも、「相対的剰余価値の生産」や文中の「剰余価値」の文言をすべて「付加価値」に読み替えることが許されるならば、本文はそれこそ「油の容器」の内容にふさわしく現代労働価値説が追究する論趣そのものである、といっても過言ではないからである。

このような「新しい欲望の生産」や「新しい使用価値の発見と創造」、そして「質的に新しい付加価値の創造」を追求する労働こそは企業経営者の個性的な「探求する労働」といってよい

し、また彼らが展開する「分業と新しい生産部門の創造」や彼らの「構想する労働」が「労働の種類と生産の種類をたえず拡大」して「欲望の体系と一般的な効用の体系」をつくりだす、といった一連の論述は、A・スミスの社会的分業論を彷彿させるに十分である。このような「資本の偉大な文明化作用」のなかでも、私は、とくに経営者の「構想する労働」が「地球上のあらゆる方面を探索して……新しい使用性質を発見し、……自然科学をその極限まで発展させること」によって社会に新しい需要を生み出すという、彼らの積極的な役割をマルクスが強調している点に注目したいのである。端的に言って、資本主義における社会的需要とは与えられたものではなく造りだすものであるということ、そして企業家はその役割を積極的に担っているのだ、という需要の本来的な意義を強調している、と解してもよいからである。ただし、以上のような「資本の文明化作用」に対する私の理解は、言うまでもなく既に周知のG-W (Pm) の立場によるものであって、その点はこれまで縷々論じてきたとおりである。

ところが、マルクスは、「分業と新しい欲望の創造」から生じる資本主義の生産力の発展をも、本文では明示的に「相対的剰余価値の生産」との関係で論じていたのであった。

さてそこで、「資本の偉大な文明化作用」に関するマルクスの広遠な洞察を以上のように概観してきて、おのずから次のような二つの疑問を禁じ得ないのである。

まず一つは、では何故マルクスは、本文のように「相対的剰余価値の生産」と彼の広遠な洞察とを直接結びつけて論じたのであろうか、という疑問である。この疑問は、私が先に、本文の全体に対して「若干の違和感を感じながらも」

といった、その違和感とも関連して、果たして両者は直接結びつくのかどうか、結びつくとすればどのような関係においてなのか、という問題である。第二は、もし両者の関係が不明確で直接結びつかないのであれば、「資本の偉大な文明化作用」の具体的な展開は、『資本論』の中のどこで、どのような理論を通して考察されたのであろうか、という問題である。

以上のような二つの問題を手掛かりに、節を改めてわれわれの課題である現代労働価値説の理論史的位相に向かって接近していこう。

(B) 相対的剰余価値と付加価値との関係

さて、最初の疑問については、じつは相対的剰余価値の概念は、それ自体が資本主義の「生産力の増大と発展」を把握するために措定されたものであって、その意味ではまず両者は当然結びつく関係にあるものだ、と言わねばならない。だが問題は、その結びつきがどのような立場や視角に基づいていたか、端的に言って、相対的剰余価値はどのような立場から把握された概念なのか、ということである。こう問うならば、相対的剰余価値は「貨幣の資本への転化」の延長線上で生産力の発展を把握した理論であった、ということを知らねばならない。すなわち、「貨幣の資本への転化」の考察がG-W (A) から始まるのを承けて、そのG-W (A) の視角から「資本の文明化作用」による生産力の発展過程の内容を概念として把握し、そしてその意味を究明したのが相対的剰余価値論に他ならないからである。そこでまず、その内容を、『資本論』の当該箇所であらかじめ確認しておこう。

周知のように、相対的剰余価値は「貨幣の資本への転化」のG-W (A) の交換の際の労働

力商品の価値規定、すなわち「労働力の価値の再生産に必要な労働時間」（『資本論』マルクス・エンゲルス全集版、国民文庫（2）分冊、岡崎次郎訳、332ページ。以下、引用文は本全集のページ数のみを記す）の変化と直接関係する概念であって、それは一般に次のような一連の関係を通して説明される。

まず、相対的剰余価値の概念が、絶対的剰余価値の生産を前提にして、一労働日中の必要労働時間の短縮によって取得された剰余労働時間の延長から生じた増殖価値と規定される。その上で、この増殖された価値は、社会的生産力の発展によって労働力の価値を表わす必要労働時間が削減されると、その分延長した剰余労働時間に基づいて労働者が生産した剰余価値の増殖分である、ということ論理的に解明したのが相対的剰余価値の理論である。また、このような生産力の発展に基因する必要労働の一部分の剰余労働への転化を基本とした搾取関係を、資本による労働者の実質的支配の完成形態として論証した理論である。『資本論』では、この実質的搾取関係の成立を次のように論説していた。

「労働日の長さが与えられていれば、剰余労働の延長は必要労働時間の短縮から生ずるよりほかはなく、逆に必要労働時間の短縮が剰余労働時間の延長から生ずるわけにはいかない」（同上、333ページ）と述べて、相対的剰余価値の生産は生産力の発展による必要労働時間の短縮を原因とし、したがって労働力の価値の低下に基因することが強調される。その上で、労働日の単純な延長に基づく絶対的剰余価値の生産との理論的・歴史的な対応関係について、両者の特質を以下のように明晰に論じていたのである。

「労働者がただ自分の価値の等価だけを生産した点を越えて労働日が延長されること、そして

この剰余労働が資本によって取得されること——これは絶対的剰余価値の生産である。それは、資本主義体制の一般的な基礎をなしており、また相対的剰余価値の生産の出発点をなしている。この相対的剰余価値の生産では、労働日ははじめから二つの部分に分かれている。すなわち、必要労働と剰余労働とに。剰余労働を延長するためには、労賃の等価をいっそう短時間に生産する諸方法によって必要労働が短縮される。相対的剰余価値の生産は労働の技術的諸過程と社会的諸編成とを徹底的に変革する。

だから、相対的剰余価値の生産は、一つの独自の資本主義的生産様式を前提するのであって、この生産様式は、その諸方法、諸手段、諸条件そのものとともに、最初はず資本のもとへの労働の形式的従属を基礎として自然発生的に発生して育成されたのである。この形式的従属に代わって、資本のもとへの労働の実質的従属が現れるのである」（同上、（3分冊）532 - 533ページ）。

そして、この「資本のもとへの実質的従属」による労働力の価値の低下は、労働者が消費する社会的平均的な生活資料の商品群の価値の低下に依拠するのだから、このような生活資料を生産する消費諸部門での労働生産性の上昇が相対的剰余価値の生産にとっては不可欠な要件であり、原因でもある。その結果、低下した労働力の価値の現象形態である賃銀の低下を招くことにもなるのである。したがって、このような労働生産力の概念を、『資本論』では、商品の価値規定に準じて、一般的・抽象的に次のように与えていた。

「われわれが労働の生産力の上昇というのは、一般に、一商品の生産に社会的に必要な労働時間を短縮するような、したがってより少量の労

働により大量の使用価値を生産する力を与えるような、労働過程における技術的および社会的な諸条件の変革」（同上、（2分冊）、333ページ）のことである、と。要するに、それは「より少量の労働」でもって「大量の使用価値を生産」することにより諸商品の価値と価格の低下を可能にする生産諸条件のことであり、その想定される現実には産業革命期に特徴的な消費部門の技術的開発による機械制工業化といった生産方法の革命を意味していよう。

さて、以上のように『資本論』で展開された相対的剰余価値生産の論理を辿ってみると、この理論の主題が、「貨幣の資本への転化」における $G - W (A)$ の等価交換に基づく労働力商品の売買の延長線上に沿って、労働者の「賃銀の等価」である「労働力の価値」の低下を原因とした剰余価値の相対的な増殖に関する考察であり、その解明に終始していたことは明らかである。そのために、労働生産力の発展もまた「労働力の価値」を起点として、すべて価値の視点から一貫して把握されていることも明らかであろう。したがって、このような相対的剰余価値論に関する理解からすれば、先に提起した最初の疑問に対しては、文中の生産力の発展に関する内容と剰余価値の生産とは直接結びつくような関係にはなく、両者は質的にも異なった別個のものである、と答えざるを得ないであろう。なぜなら、「資本の偉大な文明化作用」での本文の内容は、われわれが注目したように「新しい使用価値の発見と創造」など主として社会的生産力を他方の使用価値との関連で、つまり使用価値の視点を軸にして把握され論じられていたからであり、したがってそれは価値の視点を基軸とする $G - W (A)$ の延長線では補足できない別個の領域である、と言わねばならないから

である。私が、この別個の領域を「油の容器」と称して価値論の展開を基軸とする「水の容器」と区別し、その「油の容器」では $G - W (Pm)$ の過程で「構想し探求する労働」によって「新しい使用価値の創造」を追求する企業家の役割を「資本の偉大な文明化作用」の文中から読み取って強調したのは、そのためであった。こうした見地からすれば、端的に言ってこの文中の内容は、両者が直接結びつきえない関係にあるものを—— $G - W (Pm)$ の立場を無視ないしは排除することで—— 軽率に結びつけ、両者を無秩序に混在させたに過ぎないか、あるいは論理的には矛盾を含む未熟な誤謬を犯したか、ということにもなろう。

ところで、このような疑問に答えるためには、じつは『資本論』では、生産力の発展についても $G - W (Pm)$ の過程を捨象して一旦は無視すべき正当な理由があったこともまた指摘しておく。というのも、「資本の文明化作用」が生みだす社会的生産力の発展の本質的性格とその歴史的意義を真に理解するためには、既に確認したように $G - W (A)$ の交換を経由して解明された相対的剰余価値論と労働者の実質的従属による搾取関係の解明こそが『資本論』のマルクスにとっては最も重要な喫緊の課題であったからである。要するに、資本主義の生産力の本質を別決する相対的剰余価値論は、 $G - W (A)$ の延長線上での価値論の展開でしか解明できないからであって、そのためには $G - W (Pm)$ の交換過程を一旦無視するか排除せざるを得なかったのであった。逆にしてマルクスの真意を斟酌していえば、 $G - W (Pm)$ の立場からは、資本主義における生産力の発展の内に隠された真の本質と意義は決して正しく理解できないのだ、と訴えたかったようにも思われる。

以上のような生産力の発展に関する『資本論』の方法上の深慮を知った上で、それにもかかわらず『要綱』の本文中には相対的剰余価値論とは直接結びつかない欲望や使用価値の視点が無造作に併記されていたのであった。では、この両者の混在を首尾一貫しない単なる混乱による誤謬とみるか、それとも逆に意図的な問題提起であったと解するか、これが問題である。

「資本の偉大な文明化作用」に関する本文には、これまで論及したように相対的剰余価値論を解明するG-W(A)の視角と使用価値の問題に迫るG-W(Pm)の視角との両者を区別することなく混在させて無造作に同居させている点、確かに不明瞭ではあるが、私はこの両者の混在を、現代労働価値説の理論史的位相の一つの論拠と解釈して、そのルーツであると考えたいのである。なぜなら、この両者の混在はむしろ意図的であって、この混在の意図的な自覚から両者の質的な区別へという認識が始まるからである。マルクスの『要綱』における研究過程を私はそのように理解したいのである。そうでなければ、文中には、新しい欲望や自然科学の発展などに言及するだけでなく、「社会的な人間のあらゆる性質の陶冶」といった豊かな人間性の涵養にまで言及するマルクスの意図を十分に汲み取ることはできないように私には思えるからである。

もっとも、マルクスの意図をこのように斟酌する私の見解は、前編でスミスを論じた場合と同様、私の勝手な思い込みによる妄想であるかもしれない。あるいは根も葉もない空想に過ぎないかもしれない。けれども、『要綱』において混在していたG-W(A)とG-W(Pm)の二つの視角を、『資本論』のマルクスはG-W(A)の視角に純化して見事に区別したのであって、

この区別の故にG-W(A)の交換における「労働力の価値」概念に至る価値論の一貫した展開のもとに、他ならぬ相対的剰余価値の理論が結実したという事情を改めて想起するならば、上のような私の見解もあながち妄想とは言えないであろう。こうして、『資本論』第一部ではG-W(Pm)の過程が欠落することになり、そこでは使用価値の問題提起は一旦無視して除外することになった理由も、これまで再三強調してきたことで了解されるに違いない。ただし、この欠落は欠陥ではないにしても、欠けている以上その欠落問題は補充されねばならぬということもしばしば指摘したところであって、今では疑問の余地なく了解されるであろう。

そこで、この欠落を、改めてくり返すまでもなく私は、『資本論』体系における剰余価値・相対的剰余価値論とは別個に、G-W(Pm)の過程で種々様々に追求される使用価値と欲望の契機を導入した段階として「油の容器」を設定して、企業家の「原因の労働」と労働者の「結果の労働」から成る「もう一つの労働の二重性」の結合によって生産された新規の価値増殖として付加価値の概念を提起し、さらに両者の労働の合体としての「共同労働」という労働の新しい性質を特徴とした現代労働価値説の提唱をもって、補充したのであった。ここで補充とは、付加価値の生産は、理論的・歴史的にも相対的剰余価値の生産を基礎にして把握されるべきものであって、その意味で、確かに「水の容器」の剰余価値論の補完である。なぜなら、「油の容器」で解明された付加価値それ自体は、G-W(Pm)の過程で種々様々に決定される諸商品の使用価値の契機を経由して増殖された価値であって、その意味で価値論と相対的剰余価値論を基礎にして解明されるべきものだからである。

別言して端的にいえば、『資本論』体系の展開基軸は「水の容器」の剰余価値・相対的剰余価値論であって、付加価値論はその欠けている問題領域を補うものとして位置づけられる。こうした関係を、例えば先の引用文中の核心を突く巧みな表現に倣っていえば、相対的剰余価値の生産が絶対的剰余価値の生産を「資本主義体制の一般的基础」として出発したように、付加価値の生産は相対的剰余価値の生産を「資本主義体制の生産力の発展の一般的基础」として理論的・歴史的に出发した、ということができよう。

しかも、この両者の対応関係をより一層展開していけば、付加価値の生産は、相対的剰余価値に対応するというよりも、むしろ個別資本がより生産性の高い生産諸条件によって取得する特別剰余価値の概念に対応する、といった方が恐らく適切であろう。異なるのは、特別剰余価値が「資本一般」の「水の容器」において特に個別資本の立場で把握された特別に増殖した剰余価値に対して、「油の容器」では個別資本の立場が特別ではなく一般的であり、したがって付加価値は個々の個性的な資本がその個性に応じて取得する一般的な増殖価値という点で、次元は異なるとはいえ個別資本の立場は共通だからである。そしてついでに言えば、どちらも現象形態としては価値源泉を異にする個別資本の超過利潤という点では同じ範疇に属するものである。付加価値の超過利潤への転化の問題は後程取り上げる機会があるかもしれない。

さて、資本主義体制で発展する生産力の分析に当たって、以上のように『資本論』で解明された絶対的剰余価値と相対的剰余価値論が基本であり主軸であって、付加価値論はそれを理論的・歴史的に補う補完の地位にあることを認識した上で、最後に私は、この主軸と補完の関係

がいつの日か逆転して、企業家と労働者の「もう一つの労働の二重性」に基づく対等な「共同労働」を主軸とした歴史的時代の到来を遠い未来に展望するのである。そして、この逆転の過程の底流では、共同労働の成果である付加価値というフローの所得の共同所有からストックである生産諸手段の社会的所有へとといった、いわゆるフローの所得からストックの生産手段へと向かう新しい所有関係の変革がさざ波のように進行していく筈である。したがって、このような次の新時代を展望する逆転の発想が、現代労働価値説の革新思想であり歴史哲学でもある、といってよい。そして、この歴史哲学は、両者が逆転するまでの過度期の時代にこそ有意義に妥当する理説である。その意味では、現代労働価値説が提起する固有の生産過程、すなわち「水の容器」と「油の容器」の二重の「容器」から重層的に構成された複合的総生産過程は過度期の時代に相応しい生産過程である、ということができる。端的に、その特質を一言で言えば、相対的剰余価値と付加価値との二重の価値増殖を内包した生産過程が過度期における現代資本主義の主要な生産様式なのである。また、この過程では、公害や水質汚染をはじめ現代の世界規模的課題である地球温暖化の危機と自然環境の破壊などの問題についても、この理説を根拠に取り組みねばならぬ喫緊の課題である。ただし、逆転の発想によって、この生産様式の下では、価値を追求する生産だけではなく、商品の使用価値を基軸とした生産関係への転換が求められているからである。そしてそこでは、新しい生産関係が社会的生産諸力を制御することも可能になるに違いないからである³⁾。

以上、前章で提起した問題の第一点について、これまで私は、『要綱』での「資本の偉大な文明

化作用」に関連する叙述を手掛かりに検討して、そこに現代労働価値説の問題意識と共通する理論史的位相を見だして確認するとともに、翻って『資本論』第一部には方法上排除されて欠落していたG-W (Pm) の使用価値の視角を軸にした「油の容器」という異質な問題領域があることを明らかにした。

そこで、次の第二の問題は、『要綱』では不明確ではあったが、意図的なG-W (Pm) に関する問題提起は、では一体『資本論』の第一部以外では何処で、どのような理論を通して展開されていたのか、ということであった。この疑問

3) 近年、コロナ禍もあって、私は『資本論』研究の新しい動向や文献に接する機会がほとんどなくなったが、それでも最近読書界に大きな旋風を巻き起こして一躍著名な新進気鋭の斎藤幸平氏の『人新世の「資本論」』(集英社新書2020刊) を手にすることができた。

本書によって、『資本論』以降のマルクスの旺盛な研究がエコロジカル分野をはじめ広範な領域に及んで深められ、生産力至上主義から脱して「脱成長コミュニズム」の思想に到達したという、晩年のマルクスの軌跡について教えられることが多々あったが、なかでも、私の立場から最も興味深く共感したのは、本書の最後のあたりで、「脱成長コミュニズムの柱」として「使用価値経済への転換」(同書300ページ以降) という魅力的で大胆な未来図を提唱されている点であった。ただし、この「使用価値経済への転換」のためには、明確に転換を目指す確固たる経済学が必要ではないか、と私は思うのである。そして、その経済学は、『諸国民の富』と『資本論』の労働価値説を引き継ぎながら、また剰余価値論に接続して使用価値を軸にした経済学であることが歴史を踏まえたものして望ましいのではないかと考えるのである。ちなみに、本稿における私の問題意識は、じつはそのような趣旨のマルクス経済学の復興を目指すものである。

確かに、使用価値の問題は今日極めて重要であって、氏が深刻に危惧する自然環境の破壊や空気や水の汚染などの問題は、価値の世界ではなく使用価値の世界に目を転じなければ、危機意識をもってそれらの原因を経済学的に究明して解決することはできないだろう。そして、ついでに付言すれば、このような地球上の負の遺産はすべて企業の経営者と労働者との「共同労働」が創り出したものだという認識に立って、労働者もそれぞれ共犯者として責任を負わねばならない。その責任を自覚して共同で果たそうとするとき、付加価値の処分権や生産手段の管理権に対する対等で平等の権利を獲得することができるのである。

に対しては、『資本論』の研究者なら誰もが『資本論』第三部において生産価格論の後で展開されている市場価値論の章を想起する筈である。この第10章は、表題が「競争による一般的利潤率の平均化 市場価格と市場価値 超過利潤」となっていて、一般的利潤率を表わす平均利潤と生産価格の成立を現実の過程で論証するという本来の問題だけでなく、周知のように市場価値の概念を新たに指定するに当たって、それとの関連で需要と供給の関係やこの関係の基礎である諸商品の使用価値に対する社会的欲望の問題などについても論究されているところから、確かにこの第10章には、『資本論』第一部の価値論とはある種異なった価値規定や問題意識が窺えるからである。では、その異なる価値規定は何を意味し、またその問題意識とは一体何か、果たして異なっているのかどうか、といった種々の問題が改めて問われることになる。だが、そのためには、まずこの第10章の問題が何であったかを確認することが必要であり、この確認から始めなければならない。

したがって、次の新たな課題は、この第10章の本来の問題が何であったかということ、われわれの現代労働価値説の立場から検討して、果たしてそこに現代労働価値説との接点があるかどうか、あるとすればそれは何か、ということを確認することである。章を改めて考察を深めていこう。

[V] 市場価値論と現代労働価値説

(A) 生産価格概念の抽象性

周知のように、第10章は『資本論』中で最も難解な箇所の一つであって、恐らくその理由は『資本論』第三部に該当するマルクスの草稿を整

理することなくそのまま、エンゲルスが編集したとも考えられるが、それだけに多くの論点にわたって疑問や批判が古く戦前から提起されてきたのであった。それらは大別して、①『資本論』第一部で一般的に前提されていた商品の価値規定すなわち社会的必要労働時間による価値規定と、こゝ第10章の市場価値規定との対応の問題をはじめ、②表題のような「競争による利潤率の平均化」と市場価値概念の措定との関係を問う問題、③市場価値の規定と需要供給との関係をめぐる問題、さらには④市場価値そのものの「不明瞭な」規定の問題など、論点は第一部の価値論に対する再検討から第三部の生産価格論と市場価値論に及び、また社会的欲望論や需要供給論をも包含した広い範囲にわたっていて、そのために議論や研究も多岐多彩となり、当然ながら市場価値をめぐる論争もまた繰り返し行われたのであった⁴⁾。

さて、そのような種々の論点のなかで、私は、この第10章を、先にも注意したように現代労働価値説の立場から検討するのであるから、主題とする論点は②が基本であり②と関連して③と④ということになる。というのは、前編の「学説史的位相」の考察で強調したスミスの可視化

の問題意識——労働の可視化や価値の可視化を追究する問題意識——に倣って、私も第10章を可視化の視点から考察しようと思っているからである。そして、この可視化の問題意識はマルクスも共有するとともに現代労働価値説の特質の一つでもあるからである。したがって、この問題意識から第10章の主題をいま先立って端的に言えば、それは「生産価格の可視化」であり、正確には「生産価格に関する不可視化の可視化」の展開であった、ということになる。もっとも、このような理解が果たしてマルクスの真意であったかどうかは知る由もないし、恐らくは私の得意な妄想の類であるかもしれない。その意味では、あくまでも現代労働価値説の立場によることを強調しておきたい。

それでは、どうして第10章が「生産価格の可視化」の展開といえるのか？ 別言していえば、果たして第10章で「生産価格の可視化」がいかかに示されているのであろうか？

ところで、この問題に答えるためには、当然ながら前もって生産価格とは一体何か、またその性質や意義をまず知らねばならない。そこで、生産価格論の概要を簡単に見ておこう。

『資本論』第三部では、生産価格論は第2篇「利潤の平均利潤への転化」の第8章と第9章で展開されている。第8章の表題は「生産部門の相違による資本構成の相違とそれにもとづく利潤率の相違」となっていて、じつはこの表題そのものがまさに問題の提起であった。というのも、表題のようにそれぞれ異なる生産部門では資本の有機的構成と回転期間がそれぞれ異なるために、これまで『資本論』第一部の一般的前提であった等価交換に基づく価値理論からすれば、異なる生産部門の利潤率はそれぞれ異なるを得ない。ところが、現実の過程では、諸

4) 市場価値論論争については長年の歴史があって参照可能な論稿や文献は多数あるが、概略を知る上では次のような論稿が適切である。

大島雄一稿「市場価値論論争—「社会的必用労働時間」論争について」遊部他編『資本論講座』4、青木書店、1964刊、所収。

城座和夫稿「市場価値論(1)「社会的必要労働時間」を中心に」

小黑佐和子稿「市場価値論(2)いわゆる「不明瞭な箇所」を中心に」

以上、佐藤金三郎他編『資本論を学ぶV』有斐閣選書、1977年刊、所収

なお、私も若い頃この論争に参加したことがあるので、ついでに掲げておこう。

「市場価値論論争」の問題点について(上)、(下)「熊本商大論集」第30号、第31号1970年

資本相互の競争が異なる利潤率を均等化するという一般的な傾向にあるのだから、このような競争による利潤率の均等化傾向と価値理論とはもはや相容れない論理的に矛盾した関係に陥ることになり、こうして労働価値説は現実の事態を説明しえず破綻することになるが、果たしてそうか、と第8章は問題を提起していたのである。この点を確認するために、以上のような問題提起をマルクス自身の言葉で語ってもらおう。少し長いが、第8章の末尾で以下のように記述していたのである。

「要するに、われわれは次のことを明らかにした。産業部門が違えば、資本の有機的構成の相違に対応して、また前述の限界内では資本の回転期間の相違にも対応して利潤率が違うということ。したがって、利潤は資本の大きさに比例し、したがって同じ大きさの資本は同じ期間には同じ大きさの利潤を生むという法則が（一般的な傾向からみて）妥当するのは、同じ剰余価値率のもとでは、ただ、諸資本の有機的構成が同じである場合——回転期間が同じであることを前提して——だけだということ。ここに述べたことは、一般にこれまでわれわれの論述の基礎だったこと、すなわち諸商品が価値どおりに売られるということを基礎として言えることである。他方、……産業部門の相違による平均利潤率の相違は現実には存在しないということ、そしてそれは、資本主義的生産の全体性を廃止することなしには存在できないであろうということ、少しも疑う余地のないことである。だから、価値理論はここでは現実の運動と一致しないもの、生産の実際の現象と一致しないものであるかのように見え、したがってまた、およそこれらの現象を理解することは断念しなければならないかのように見えるのである」（『資本

論』、同上、(6)分冊、162ページ)、と。

以上のような「価値理論と現実の現象や運動との不一致」という重大な難問に対して、その解決をマルクスが「断念」しなかったことは言うまでもない。次の第9章の表題「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」がその解答であった。

さて、解答としての一般的利潤率の形成と生産価格の成立を論じるためには、その前に費用価格と利潤、利潤率などの範疇についてあらかじめ了解しておかねばならない。それは、『資本論』第三部の冒頭の「費用価格と利潤」の章で説明されていた。必要な限りで簡潔に摘記しよう。

費用価格とは「商品が資本家自身に費やさせる部分」であり、したがって「商品の価値のうちただ商品の生産に支出された前貸資本価値を補填するだけの部分」（同上、34ページ）と規定されて、「費用価格を k と名づければ、定式 $W = c + v + m$ は定式 $W = k + m$ に転化する」（同上、34ページ）ということになる。したがってまた、このような前貸資本価値 $c + v$ の k への転化としての「費用価格という範疇は、商品の価値形成または資本の価値増殖過程とはけっして関係がない」（同上37ページ）、すなわちただ前貸資本価値を補填するだけの二つの部分に過ぎないにも拘わらず、「費用価格は資本経済では、価値生産そのものの範疇という間違った外観」（同上ページ）を与えてしまう、と解説する。

ところで一方、このような価値生産とは関係なく単に資本価値の補填部分に過ぎない費用価格範疇に対応して、商品の他方の価値部分である剰余価値 m が利潤 P に転化するのである。それゆえこの利潤範疇 P もまた、費用価格の「間違った外観」と同様に、いまや「前貸総資本の

所産と観念される」（同上46ページ）ような「間違った外観」を呈するようになるのである。このように剰余価値 m が「前貸総資本の所産」と観念されて利潤 P という現象形態に転化することによって、総資本に対する剰余価値 m の増加率が利潤率として示され、それは $P' = \frac{m}{C+V}$ と表記されて剰余価値率とは概念的に異なるものである。このように、利潤率は「資本のすべての部分が一律に超過価値（利潤）の源泉として現れる」ように観念されるだけでなく、まさにそのことによって、剰余価値に対する剰余労働の独自の関係、すなわち剰余労働の搾取という資本主義に独自の性格を不可視化して、生産過程における生産力の主体と客体との転倒した意識をさらに強める、ということをマルクスは以下のように論説していたのであった。

「利潤率をつうじての移行によって剰余価値が利潤という形態に転化させられる仕方は、すでに生産過程で起きている主体と客体との転倒がいつそう発展したものであるにすぎない。すでに生産過程でわれわれは労働のすべての主体的な生産力が資本の生産力として現れるのを見た。一方では、価値が、すなわち生きている労働を支配する過去の労働が、資本家において人格化される。他方では、逆に、労働者が、単に対象的な労働として、商品として、現れる。このような転倒された関係からは、必然的に、すでに単純な生産関係そのものななかでも、それに対応する転倒された観念、転倒された意識が生ずるのである」（同上、55ページ）、と論じていた。

およそ以上のような費用価格をはじめ利潤と利潤率の諸範疇を前提にした上で、第9章の生産価格論が展開されるのである。ここでも、その展開の大筋を必要な限りで要約するだけにしよう。

まず冒頭で、資本の有機的構成の異なるIからVの五つの生産部面を例示して、それぞれの利潤率が異なることを明示する。そして、これらIからVの部面を総体とする社会的総資本とこの総資本が生産した総剰余価値量を前もって想定するのである。その上で、「いろいろな生産部面のいろいろな利潤率が平均化」された関係を、IからV部面の「資本を再び単一の総資本」とみなして、すべての部面に共通な資本の有機的構成を導くことで確認する。このようにすべての部面が平均的な有機的構成とみなされることから、この資本の構成を基準にして、総剰余価値が各部面に均等に配分され、この均等な配分を通して平均利潤がすべての部面において成立するというのである。

以上の論旨をマルクスの言葉で再言すれば、IからVの例示のように「別々の生産部門で支配的な利潤率は元来は非常に違っている。これらのいろいろに違う利潤率は、競争によって、いろいろな利潤率の全体の平均である一つの一般的利潤率に平均化される。この一般的利潤率に従って、与えられた大きさの資本にその有機的構成がどうであるかにかかわらず割り当たる利潤は、平均利潤と呼ばれる」（同上、167ページ）。そして、「この平均利潤がいろいろな生産部面の費用価格に加えられることによって成立する価格、これが生産価格である」（同上）ということになる。換言していえば、「商品の生産価格は、商品の費用価格・プラス・一般的利潤率にしたがって百分比的に費用価格につけ加えられる利潤、すなわち商品の費用価格・プラス・平均利潤に等しい」（同上）、ということである。

もっとも、その費用価格その自体はそれぞれの生産部面で投下された前貸資本の補填部分としてそれぞれ独自に決まる特殊で可視的なもの

であるが、他方の平均利潤は「彼の特殊な生産部面にはかかわりのないものであり、前貸資本100当たりの単純な平均である」(同上、169ページ)、と述べて両者の性格が異なることも確認される。したがってまた、「費用価格はそれぞれの生産部面のなかでの投下によって定まるのであるが、…平均利潤は、この特定の資本がこの特定の生産部面で一定の期間に生産する利潤量によって定まるのではなく、総生産に充用された社会的総資本の可除部分としてのそれぞれの充用資本に一定の期間中に平均的に割り当たる利潤量によって決まる」(同上、168ページ)、ということにもなるのである。

要するに一般的利潤率と平均利潤、そして生産価格の成立を社会的総資本と総剰余価値量を想定して以上のように説いた後で、マルクスはさらに次のような3点について注意を促していた。

第1点は、生産価格と関連して、「ある産業部門の生産価格がそれに含まれている利潤といっしょに他の産業部門の費用価格にはいるのだという事実」(同上、169ページ)に基づく費用価格の「修正」の問題であって、いわゆる生産価格の費用価格化と称される論点である。第2点は、一般的利潤率に関して、「一般的利潤率の形成では、それぞれの特殊生産部面に投下されている資本が社会的総資本のどれだけの可除部分をなしているかによって定まる」(同上、172ページ)といった、それぞれの生産部面の特殊利潤が平均化に参加する「相対的な重さ」についても考慮する必要がある、という注意である。そして、第3点として、この一般的利潤率の変動に関しても種々の要因を考察した後で、変動は「非常に長い期間にわたる多くの振動の結果」であり、したがって「変動は緩慢である」(同上、179

ページ)、と注意して結んでいる。

さて、以上簡単ながらも、一般的利潤率の形成と平均利潤そして生産価格の成立の大筋を見てきたが、マルクスはこゝ第9章の末尾で、これらの諸範疇の理論的意義とその特有な性質について、改めて第一篇から総括するような意図のもとに以下のように論じていたのであって、じつは私はこの論点を重要視するとともに問題視したいのである。というのも、この論点が第10章の主題と深く関係するのであって、その意味で極めて重要だからである。

まず、マルクスは第一篇をふり返る。すなわち「第一篇で見たように、剰余価値と利潤とは量からみれば同じである」(同上、176ページ)としながら、「しかし、利潤率ははじめから剰余価値率とは違うものである。……この相違は同様にはじめから剰余価値の現実の源泉をまったく不明にし不可解にしてしまう」(同上)と述べて、第一篇で解明した剰余価値の利潤への転化による価値生産の不可視化と同様に、利潤率は「はじめから剰余価値の現実の源泉を不明」にして不可視化する、というのである。「とはいえ、利潤率と剰余価値率との量的な相違は、ただ剰余価値率と利潤率とのあいだにあってだけで、剰余価値そのものと利潤そのものとの間にあったのではない。利潤率では剰余価値は総資本にたいして計算され、自分の尺度としての総資本に関係させられるのだから、このことによって剰余価値そのものが総資本から生じたものとして、しかも総資本のすべての部分から一様に生じたものとして現れるのであり、したがって不変資本と可変資本との有機的な相違は利潤の概念では消え去っているのである」(同上、177ページ)と記して、実際に可視化されて意識されるのは、剰余価値が「総資本のすべての部分から

一様に生じる」といった外観上の観念である、という。さらに、この点を強調して次のようにも説得するのであった。「それだからこそ、このような利潤という転化した姿では、剰余価値そのものが自分の源泉を否定しており、自分の性格をなくして、認識できないものになっている」（同上、177ページ）、と。要するに、利潤の形態では、剰余価値そのものが否定され自分の性格を喪失して霧消するまでに徹底して不可視化されもはや認識できないのだ、と力を込めて訴える。だが、その後にかけて、「とはいえ、利潤と剰余価値との区別はただ質的な変化すなわち形態変換に関係しただけであって、現実の量的な相違はこの最初の転化段階では利潤率と剰余価値率とのあいだにあるだけで、まだ利潤と剰余価値との間には存在しないのである」（同上）、と再度注意を喚起する。そして、その上で、この両者の間の関係が次のような事情によって一変することを宣言するのであった。

「ところが、一般的利潤率が形成され、また、いろいろな生産部面で与えられている充用資本の大きさに対応する平均利潤が形成されることになれば、事情が変わってくる」（同上、177ページ）、として「利潤と剰余価値とは、単にそれらの率が違うだけではなく、今では現実に量も違うのである。……資本家にとっては、ある一つの特殊な生産部面で生産される剰余価値の量よりも、……今では社会的総資本の総平均利潤の方が、より重要になる。他方、それぞれの部門の資本家にとって重要なのは、ただ、彼の部門のなかで生産される剰余価値量が平均利潤の規制に共同規定的に関与するかぎりでのことである。しかし、この関与は、彼の背後で進行する過程であって、この過程は彼には見えもわかりもせず、また実際に彼の関心をひかないもので

ある」（同上）と述べて、再度以下のように総括する。

「いまや特殊な生産部面のなかでの利潤と剰余価値とのあいだの——単に利潤率と剰余価値率とのあいだだけではなく——現実の量的相違は、ここで自分を欺くことに特別な関心をもっている資本家にとってだけでなく、労働者にとっても、利潤の本性と源泉とをすっかりおおい隠してしまうのである。価値が生産価格に転化すれば、価値規定そのものの基礎は目にみえなくなってしまう。……したがって資本家にとっては価値の概念がなくなってしまう、……今では（価値とは無縁な外観上の——筆者挿入）観念が完全に確証され、固定され、骨化される」（同上、178ページ）、と論断するのであった。

さて、以上のように一般的利潤率と生産価格の成立によって、剰余価値と利潤との間には両者の率だけでなく量的関係もまた変わるという事情を通して、そこからどのような結論が導き出されるであろうかという問題を、私はあえて提起してみたいのである。もちろん、私の独自の立場から考えてみようというのである。

まず、費用価格範疇は前貸資本価値の補填部分であって、それ自体が不変資本と可変資本との有機的な相違を不可視化にして価値生産の本質を隠蔽するものである、ということから考察が始まり、利潤範疇も同様に、「前貸資本の所産」という外観によって剰余価値の存在を隠蔽し不可視化するものであった。さらに利潤率では、「資本のすべての部分が一様に利潤の源泉として現れる」とみなされることによって、価値とその生産関係すべての不可視化が一層深まることになる。そして最後に、一般的利潤率と生産価格が成立した段階では、それぞれの生産部面の剰余価値と利潤とは両者の率の相違だけで

なく両者の量もまた相違することによって、いまや剰余価値と利潤とは質・量ともに異なるものとして切り離され、両者が全く無関係な概念と考えられてしまうのである。また、生産価格を構成する他方の費用価格においても、先述のように生産価格の費用価格化という事実によって価値の規定とは疎遠になっているのであるから、この段階における生産価格の成立自体が価値と剰余価値の生産関係を不可視化にすること以上に、そうした生産関係を事実上否定して無関係なものとしてしまうのである。したがって、価値規定そのものの基礎が否定されて「資本家にとっては価値の概念がなくなる」だけではなく、「労働者にとっても利潤の本性と源泉とをすっかりおおい隠してしまう」ほど不可視化が労働者にも浸透するので、生産価格の成立それ自体がますます価値理論とは無縁な存在であると考えられるようになる。とすれば、生産価格の成立を現実の事態として理論的に説明するには、もはや価値理論を基礎とする必要はないのではないか、といった疑問さえ生まれるであろう。端的に言えば、生産価格の成立にとって、はたして価値理論は必要であろうか、という疑念である。

しかも、この疑念は、マルクスが一般的利潤率と生産価格を説明するために設定した例示的方法によっても恐らく深まるに違いない。なぜなら、ⅠからⅤの生産部門の総資本と総剰余価値量とを前もって想定した上で、総資本に共通な平均利潤を算出してこれをそれぞれの部門に均等に配分して生産価格の成立を説明する方法自体まことに単純であり、したがってその生産価格は単なる数字上の成立であって、極言すれば、机上の空論とはいわないまでも極めて抽象的であり、その意味では生産価格自体も現実

はいまだ存在しない不可視化された抽象的な幻の姿でしかない、と言わざるを得ないからである。マルクスがある箇所で、この段階の一般的利潤率と生産価格の成立を「理想的ではあるが現実には存在しない」と記述したのと同様に、私が以前に「生産価格に関する不可視化の可視化」と記した際の「不可視化」とは、以上のような生産価格の抽象性の意味であった。

ところで、マルクスが当の第9章で考察した課題は、前の8章で提起された「価値理論と現実の現象との不一致」という難問に対して答えることであった。だが、第9章では確かにこれまで検討してきたように、数字上配分された抽象的な生産価格の成立を確定して、その難題に対する解答を与えたにも拘わらず、他ならぬこの段階の生産価格が抽象的であるだけに、かえって価値理論との整合性ばかりかその正当性さえも疑われるような新しい別の深刻な難問を、マルクスは第9章でも提起することになった、と考えられるのである。別言して端的に言えば、第8章で提起された「価値理論と現実の現象との不一致」の難問は、じつは第9章の段階で論定された生産価格の成立をもってしても真に解決されてはいなかった、ということである。もっとも、マルクスが意図的に第9章の全体をもって新たな難問を提起したのか、それとも図らずもそうなったのかは分からないが、しかし、この論点こそが、これまで私の立場から生産価格論を検討してきて知り得た私の結論である。

そこで、こうした結論に従えば、次の課題は、それでは以上のような難問の真の解決はいかに果たされるか、そのためにはどのような問題をいかに提起すべきであろうか、ということになる。いま、この問題提起の趣旨を一言でいえば、それは、既に示唆しておいた「生産価格に関す

る不可視化の可視化」の問題であり、生産価格の抽象性からその実在性を問う問題であり、要するに「生産価格の可視化」を追究する問題である。そして、それが次の第10章の主題をなすものであった。

章を改めて、第10章「競争による利潤率の均等化 市場価格と市場価値 超過利潤」の課題を「生産価格の可視化」の追究というわれわれの問題意識をもって検討し、できれば現代労働価値説の具体的な理論史的位相を探ってみよう。

(B) 生産価格の可視化と市場価値論

第10章の全体が種々の論点の重複や混在や不明瞭な論述も多くてよく整理されていないため一貫した理解が困難であること、それゆえ多くの批判や論争が繰り返されてきたことは、以前にも指摘した。したがって、われわれは色々と憶測や推理を加え、時にはあえて妄想も逞しくして理解に努めざるを得ないのであるが、この点前もって断っておこう。

さて、第10章の冒頭では、前の9章で論定された生産価格の概念内容が再確認される。最初に「いろいろな生産部面のあるものでは、そこで充用されている資本は中位の構成または平均構成をもっている」（同上、182ページ）と記して、この中位構成にある資本では生産価格が存在することをまず確認することから始まるが、この点は注目に値する。生産価格の第一次的接近といってよいからである。そして、各部面に存在するこの中位の構成の資本——これが社会的平均構成を代表するものであるが——の生産価格が価値と一致し、その利潤が平均利潤として剰余価値とも一致することを主張する。換言すれば、競争によって一般的利潤率が形成されると、各部面の中位構成の資本が生産する商品の価値

は生産価格に転化して、各部面での生産価格として可視化され認知される、というのである。

けれども、以上のような関係は「理想的な、すなわち現実には存在しない中位状態」（同上、182ページ）であって、このような一般的利潤率への平均化による中位状態は「明らかに結果であって、出発点ではありえない」（同上、183ページ）と注意を促して、出発点は何であるかを問い質すとともに、「この平均化がどのようにして行われるのか」（同上）という問題を提起して、これこそが「本来の困難な問題」なのだ、と宣言する。そして、同じくこの問題提起の趣旨がわれわれの立場からは「生産価格の可視化」とその実在性を追究する困難な問題に他ならないのである。

それでは、この困難な問題の解明のために不可欠な出発点とは何であろうか？ じつは、この出発点を何とみるかは、恐らく第10章の主題と全体の理解にとって最大の試金石であり、また重要な出発点でもある、とあってよからう。そうした観点からみて、私は、この出発点を市場価格と考えるのである。なぜなら、各生産部面で生産された諸商品を市場で実現する現実の市場価格は、一般的利潤率の形成を促す異種生産部門間の競争と同時に同一部門内の競争という、二重の競争を反映しているというだけでなく、市場での売り手と買い手の競争など需要と供給の関係や、その他気象変化や国家財政の支出、あるいは政治的要因や災害や戦争など様々な外的要因によっても規制されて動くものであるから、この市場価格の現実の変動を通して、その変動過程の中に生産価格は実在するであろう、と推測されるからである。端的に言えば、生産価格は市場価格の一定期間長期の現実的運動の過程の中でその実在が確認され存在証明が

与えられる、と推察するわけである。しかも、現実の市場価格は、その変動を通して平均化され、ある一定期間長期の平均である重心をめぐって騰落の運動を繰り返している、とも考えられるからである。恐らくこうした点を考慮して、マルクスは市場価格の重心として把握した市場価値の概念を、現実の市場価格の運動から抽象して提起したに違いない、と私は推理する。つまり、市場価値は現実日々変動する市場価格の一定期間長期の重心として、その市場価格から抽象化されたものであって、その意味で市場価値は市場価格の抽象概念だ、ということになる。そして、この抽象化された市場価値概念の内容を、上に指摘した二重の資本の競争や需要と供給の関係を通して具体的に規定することを通して、さらにこうした規定によって市場価格が変動する過程の中で生産価格の可視化とその実在性を論証しようとするのが第10章の展開の大筋であったと思われる。およそ以上のように、私は「困難な問題」に対するマルクスの思考経路を推理するのである。このような第10章の展開の趣旨からいえば、その主題である「生産価格の可視化」の追究の問題は、論理段階としては市場価値の市場価格への転化の問題として提起されたものでもある、といってい。したがって、市場価値概念は生産価格の可視化の問題に対応するものであって、すぐれて『資本論』第三部に属する概念である、といわねばならない。

ただし、この「困難な問題」が二重の競争や外的要因の輻輳した過程を含んでいるために、マルクスは市場価格からまず同一部門内の競争によって規定される市場価値を抽象して考察する。このように同部門内の競争で種々規定される市場価値は、したがってそれが直ちに生産価

格を意味するわけではないが、生産価格へのさらなる二次的接近ということではできよう。じつは、市場価値と生産価格との両者の関係を如何に理解するかは重要である。マルクスが「諸商品の価値を単に理論的にだけでなく、歴史的にも生産価格の先行者とみなすことは適切である」(同上186ページ)と記しているのはこの点と関係するし、また「市場価値について述べたことは、市場価値に代わって生産価格が現れれば、生産価格についてもいいうる」(同上、188ページ)と断っていたのも、そのためであった、と推察される。

さて、以上のように「困難な問題」に対するマルクスの思考経過の理論的背景について、若干の妄想も加えながら長々と述べてきたが、それは、マルクスが第10章では市場価値の概念を唐突に持ちだしているために、また個別価値と区別すべきことを強調している点についても、あらかじめ以上のような一定の理論的展開の方向を与えておきたかったからである。

そこで、この方向に沿って、これから市場価値規定の具体的な内容について検討しよう。そして、この難問の解明に果たして成功したかどうかを確かめることにしよう。

先にも触れたように、市場価値が同一部門内の競争に基づいて考察されるという点について、「競争がさしあたりまず一つの部面でなしとげること、諸商品のいろいろな個別的価値から同じ市場価値と市場価格とを成立させることである」(同上、190ページ)として、次のようにその内容を具体的に明示する。

「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商

品の個別的価値と見られるべきである」（同上、187 - 8ページ）、と規定する。

周知のように、上記の市場価値規定の解釈についても一面と他面との関係をめぐって古くから論争があるが、この両面を合わせて市場価値が規定されていることは言うまでもない。特に、部門内で大量を占める商品の個別価値が市場価値を代表するという「他面」の規定は刮目すべき卓見であって、極めて重要な意義を有するものである。それは、生産価格の実在性への接近が具体的に表現されていて、それゆえその大量商品の個別的価値を生産価格の第三の接近として読み解くこともできるからである。別言すれば、このように生産価格の可視化への接近という問題意識から、マルクスは、上位と中位と下位の生産条件の格差だけでなく、部門内で占める商品群の割合をも3つのグループに区分して市場価値の内容を考察したと思われるが、この方法は誠に適切で、意義深いものがあるといつてよい。したがって、市場価値は、グループ相互の諸資本の競争——部門内競争の代表——による平均化として規定されるとともに、その部門内で供給される商品の量的如何によっても規定されることが明らかにされる。その意味では、市場価値は生産価格の可視化とともに、需要と供給の関係を考察するためにも措定された概念である。したがって、市場価値は『資本論』第一部で一般的に前提されていた社会的価値、つまり社会的必要労働時間による価値規定とは異なるものとして区別されねばならぬと同時に、その社会的価値の市場における具体化でもある、ということができる。マルクスが「需要供給関係は価値の市場価値への転化を前提する」（同上、204ページ）と記述しているのは、以上のような事情を示唆しているものと推察されるし、また

この点とも関連してさらにいえば、わが国の市場価値論争で強調された、いわゆる技術説は市場価値規定のこの一面を軽視していたことになる。

さて、以上のように生産部面の平均的条件と商品の大量を占める供給量をもって中位グループの市場価値の内容を示した後で、さらに市場価値が需要供給の関係によって上位や下位のグループの生産諸条件によっても規定されることを以下のように指摘して補足していた。

「最悪の条件や最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制するということは、ただ異常な組み合わせのもとでのみ見られることである」（同上）、と。

上の文中にある「異常な組み合わせ」が何を意味するかは、これ以降でマルクスが再三反復しながら具体的に説明しているが、従来から不明瞭な箇所として論争の対象になった論点である。

確かに、マルクスは上文の叙述の後、市場価値規定の内容を一層敷衍して「厳密な規定」など数か所で述べてはいるが、それらの引用は煩雑なので全体の論旨を以下のように簡単に要約して確認しておこう。

まず前提として、市場価値の内容を供給の側の事情によって規定する。すなわち、生産条件を3段階とする上、中、下の格差と、その部面での商品供給量の割合を規定要因として3つのグループに大別した上で、以下のような3種類のケースを想定して市場価値が規定される。

第1ケースは、中位の条件のもとでその部面の商品の大量を供給している場合、「この商品の市場価値または社会的価値——この商品量に必然的に含まれている労働時間——は中位の大量商品の価値によって規定される」（192ページ）。

なぜなら、両極の上位と下位の条件の各個別価値は平均化されて中位条件の価値に等しくなるから、という。

第2のケースは、下位の悪い生産条件のもとで供給する商品量が大量である場合、この「下位条件のもとで生産される商品量が市場価値または社会的価値を規制する」(同上)。なぜなら、下位条件の価値が上位条件の商品価値と相殺されず、また上位と中位の商品量が相対的に少ないからである、という。

第3ケースは、第2のケースとは反対に、上位の最良の条件によって供給される商品量が中、下位の供給量より大きな範囲を占めて大量である場合、「最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を規制する」(同上)ことになる。

以上の3つのケースに対してより「厳密な規定」がそれぞれ与えられ、さらに市場価値と個別的価値との差から生じる超過利潤にも言及されているが、要するに、上の3つのケースは、市場価値が生産条件の格差とこれらの条件によって部門内で供給される商品総量に占める範囲如何、という二つの要件によって規定されることに基づくわけだが、とくに後者の供給量を考慮している点は前にも述べたが銘記されてよい。なぜなら、供給に対する需要の問題が意識されているからであり、また社会的欲望との関連が意識されているからである。確かに、供給の側の以上のような3つのケースの説明の後で、需要の問題が主として以下のように提起されている。少々長い引用になるが、重要な箇所なので必要な限り掲示しておこう。

「このような、ここで抽象的に述べたような市場価値の決定は、現実の市場では買い手たちのあいだの競争によって媒介される」(同上、194ページ)、と。そして、さらに敷衍して、「これ

まで与えられた市場価値に関する規定では、生産された商品量は同じであり、与えられた量であるということが想定されている。また、この商品量のうちさまざまな条件のもとで生産されるいろいろな成分の割合だけ変動するということが、したがってこの同じ商品量の市場価値がいろいろに違って規制されるということが想定されている。……いまこの商品量に対する需要も普通のものであれば、この商品はその市場価値で売られる。この市場価値を、前に研究した三つの場合のどれが規制しようとも、そうである。この商品量は、ただある欲望をみただけでなく、それをその社会的な範囲でみただけである」(同上、194-195ページ)、と。

以上要するに、これまでは需要を一定にして商品の供給の側の種々の事情から市場価値を規定したが、今度はその需要が「現実の市場での買い手のあいだの競争」を通して市場価値の決定に作用するのかもしれないのか、という需要の問題が提起されたのである。そして、この問題にマルクスは以下のように論及して、需要の要因が市場価値の決定にも作用することを認め、先に要約した3つのケースと同等に第4と第5のケースとして新たに加えることを、次のように示唆していたのである。

「これとは反対に、商品量がそれに対する需要よりも小さいかまたは大きいならば、その場合は市場価値からの市場価格の偏差が現われる。そして、第一の偏差は、もし商品量が少なすぎれば、つねに、最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、もし多すぎれば、つねに、最良の条件の下で生産される商品が規制するということであり、したがって、それぞれ違った条件のもとで生産されるいくつもの商品量の間の単なる割合から見れば別の結果が生ぜ

ざるをえないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定する」（同上）、というのである。

ところで、上掲の文意の理解については古くから様々な論議が行われてきたことは周知の通りであろう。とくに文中には需要の要因が市場価値の決定を左右すると読み取れるような具体的な記述があるところから、需要あるいは社会的欲望の契機は市場価値だけでなく社会的平均価値の規定にとっても不可欠であるといった見解が、いわゆる消費説ないしは効用価値説として主張されてきた。そして歴史上、先の技術説とこの消費説との対立に類似した世界的な論争が労働価値説の当否をめぐる戦前から繰り返し続けられ、今日に至っているのである。確かに、上の具体的な叙述には不明瞭で曖昧な要素がある、と言わざるをえない。

〔VI〕現代労働価値説の理論史的位相

(A) 需要供給と「油の容器」の独自性

さて、それはともあれ、私は、上の文意の真意を知るためにも、私の立場から2つの大きな論点とそれに対する私見を以下提示しておこう。

まず第1点は、上文の理解に関して、私は素直に、需要の大きか小かに対応して「つねに最悪の条件」か「つねに最良の条件」で生産される商品が市場価値を規定するという事態を、既に記したように第4ケースと第5のケースとして、前に掲げた供給量の割合による3つのケースとは異なる別個の独自のケースとして理解する。というのも、文中にある「それぞれ違った条件のもとで生産される商品量の割合から見れば別の結果が生じるにもかかわらず両極の一方が市場価値を規定する」ということは、供給の側で

想定された3つのケースの組み合わせによる市場価値の規定を、いわば無効にするほど需要要因の役割を重視して認証している証拠といってよいからである。ところが、この独自の第4と第5のケースが、従来の論争では特別なものとして承認されてこなかったのである。それどころか、この第4と第5のケースを供給の側の第2と第3のケースに対応させて同一視したり、さらには、最初に市場価値の抽象的规定を与えた際に補足として記されていた「異常な組み合わせ」のケースと混同または同一視されて、この「異常な組み合わせ」に還元して解消してしまうといった種々の混乱が生じるようになった、といってよいであろう。

第10章の全体がまだまだよく整理されない状態のままなので、このような混同や混乱を惹き起こすいくつかの章句が点在して繰り返されていることは確かであって、それだけにこれらの章句が「不明瞭な箇所」として市場価値論争の著名な争点となったが、このような混乱と「不明瞭な箇所」の問題が生じた根因は、供給の側の事情とは区別して第4と第5のケースの独自性を、つまり需要の要因の独自の性格を認識しえなかったところにあった、と考えられるのである。とすれば、この混乱と「不明瞭な箇所」の問題を解決して需要の独自性を究明するためには、供給の側の事情とは別個に新たな理論領域を構想する必要がある、と考えられよう。

これこそ、この別次の理論領域こそは「油の容器」なのである。なぜなら、「油の容器」とは、端的にいうと商品の価値だけでなく使用価値と社会的欲望を契機として新しい需要や新しい性格の労働が創造される世界であり、既に周知の「資本の偉大な文明化作用」が躍動する世界であり、付加価値が生産されそれを実現する

ための市場と需要の世界であり、同様に生産された付加価値が現実化して超過利潤へ転化する世界に他ならないからである。私は、ここ第10章における供給と需要の展開のなかの、このような不明瞭な混同と混乱に陥った論点に、「油の容器」の固有な理論領域と現代労働価値説の理論史的位相を垣間見るのである。その意味では、第4と第5のケースは、供給側のケースとは区別して、むしろ「油の容器」に移して「油の容器」の中で展開されるべき論点であって、この点が不明瞭であったために、第10章では「異常な組み合わせ」との混同に終わらざるを得なかったのではあるまいか。なぜなら、第10章の主題が生産価格の可視化の追究であって、そのために限界が画されていたと推察されるからである。

もっとも、この第10章ではマルクスも、供給だけでなく需要の何たるかについても様々な観点から論じて多くの示唆を与えていた。例えば、「社会的欲望」すなわち需要の原則を規定するものとして、「第一には労賃に対する剰余価値全体の割合、第二には剰余価値が分かれていくいろいろな部分（利潤、利子、地代、租税など）の割合（同上、191ページ）を挙げる。また、「社会的欲望」が需要の「本質的契機」であることも強調する。ただし、欲望の量的な規定は弾力的で変化しやすいもので「欲望の固定性は外観である」とも注意し、そして、商品に対する需要は、生産者からも消費者からも生じるということ、などなど。また他方で、需要と供給との関係についても、「需要供給の一般的な概念規定での本来の困難は、それが同義反復になってしまうようにみえる」（同上、195ページ）ことにあると指摘する一方、けれどもそうではなく、現実の市場では「需要と供給とは実際にはけっして一致しない。もし一致するとすれば、それは偶

然であり、したがって科学的にはゼロとすべきであり、起きないものとみなすべきである」（同上、199ページ）、とも記して注意を与えていたのである。

ところで、われわれは、第10章の需要と供給の考察において以上のような不明瞭で混乱した事態に、現代労働価値説の理論史的ルーツを確認することができたので、ついでながら「油の容器」における需要の独自性と付加価値論の大まかな全体像について簡単に素描しておこう。

まず第1に、「油の容器」では第4と第5のケースは「異常な組み合わせ」ではなく、現実の過程ではむしろ両者が正常な組み合わせであって、正常とみなされた市場価値規定の中位状態が逆に異常な「偶然であり、起きないもの」である、という逆の関係になる。つまり、異常な組み合わせが正常なケースになり、中位の正常状態が異常となって逆転するのである。したがって、現実の市場では、第4と第5のケースが社会的欲望を充足する需要の大、小に対応して、「油の容器」では、それぞれが市場価値ではなく、付加価値を規定するのである。そして、この付加価値から偏倚して変動する現実の市場価格について先取りしていえば、それは、いまでは市場価値+付加価値の合算によって新たに規定される市場付加価値を重心として変動する。したがって、概念としての市場価格はこの市場付加価値が転化した現象形態なのである。とすれば、「油の容器」の中の中位状態で成立する価値は、両者のケースが惹起するそれぞれの変動が一定期間長期を通して平均化されたもの、とも考えられる。要するに、現実の市場価格は、供給の側の第1ケースから需要の側の第5ケースまでのすべてのケースを包含した上で、それぞれのケースでの供給と需要との対応関係に

よって規定される市場付加価値を重心にして上下に変動するものとして把握される。もっとも、これらの複雑な事情については、資本の蓄積と成長との関連で後に詳論する機会があるかもしれない。

第2は、「油の容器」では商品の使用価値と需要の要因が問題なのだから、第4と第5のケースを分ける要件は、ただ生産諸条件の格差と商品の供給量の割合といった供給側の要件だけでなく、この生産条件の一つに追加して諸商品の使用価値とその質が重要な要件となることは言うまでもない。すなわち、商品の品質についても上位と中位、そして下位が区別される。つまり、同じ用途でもより優れた機能を持つ商品やより多様な機能を持つ商品、あるいは美的な商品といった商品の差別化のことである。そして、このような品質の差別化は、経営者の「構想する頭脳労働」だけでなく、「油の容器」に特有な「もう一つの労働の二重性」によって労働力と結合する両者の共同労働が商品の開発や改良や企画といった様々な業務を通して造りだされるものであろうし、より積極的にはイノベーションを追求する労働によって造られるであろう。この点からいえば、上位グループには、優れた機械装置を持つ大企業だけでなく、規模は小さくても高い開発能力と個性的な特徴を持つ企業が含まれ、反対に大規模でも開発能力に欠けていてリスクを回避する大企業は下位グループに属する、ということになる。

第3として、このような上位グループの企業は、品質改良やイノベーションなどによって新しい欲望を商品化して、つまり社会的欲望を新しく使用価値化して、需要を創り出すのであり、そして供給するのである。端的に言って、このグループは社会的欲望を「本質的契機」とする

需要を自ら創って商品化し、それを供給するのである。その意味で、このグループは商品の供給者であるだけでなく、社会的欲望を引き出して新たな需要を創りだし、そしてこの欲望を満たす需要としての、すなわち支払い能力のある有効需要としての買い手の貨幣を社会から取り戻るのである。つまり、W-Gの交換過程は単に商品の供給だけでなくこのような需要の積極的な一面を含んでいるのである。とはいえ、このような需要供給関係は一見同義反復のように見えるが、そうではなくこのグループは自ら需要を創って供給するのであって、この点こそ「油の容器」における需要の独自の性格である、とあってよからう。それは、ちょうど「資本の偉大な文明化作用」でマルクスが暗示した「新しい欲望の生産」や「新しい使用価値の発見と創造」から生まれる需要であり、「油の容器」では「質的に新しい付加価値」を実現する有効需要である。すなわち、共同労働によって生産された付加価値を、社会は買い手の有効需要と市場価格の変化とをもって評価して決定するのである。別言すれば、有効需要は共同労働の果実である付加価値の、その価値量を評価して実現する一つの要因なのである。これに対して、付加価値の質的規定については、価値の源泉が企業家の「構想する労働」としての抽象的人間労働にあり、他面の企業家と労働者による共同労働は付加価値の実体をなして、この価値の源泉と実体とを結合して新しく付加価値を成立させるのが「もう一つの労働の二重性」の機能であった、という付加価値の質的規定については既に以前の論稿で縷々説明したとおりである。

ところで、以上のような企業が創造する需要の独自性は、じつは「油の容器」と「水の容器」

との決定的な相違を象徴的に示しているの
 であって、この点留意してあえて指摘しておこう。
 というのは、マルクスが「資本主義的生産はそれ
 自体としては特定の使用価値には無関心であり、
 およそ自分の生産する商品の特殊性には無関心
 である」⁵⁾(同上、206ページ)、と記述する
 とき、それは「水の容器」の中だけに妥当する
 のであって、「油の容器」では価値の生産とともに
 「特定の使用価値」も大きな関心事なのである。
 関心事であるばかりか、この使用価値の品質を
 めぐっては上位グループと下位グループとは対
 立関係にあるとあってよい。例えば、もしこの
 部門の需要が減退すれば、上位グループの市場
 付加価値が下位のそれに代わって低下して市場
 を規制することになるであろうから、下位グル
 ープは商品の販売が停滞して淘汰されかねない
 からである。

最後に第4点として、このような品質の差別
 化や新たな使用価値が生み出す社会的欲望とそ
 れを充足する買い手の有効需要を通して、じつ
 は社会的総労働の比例的配分が各分野で進行
 して実現するに違いない、と思われる。とす
 れば、この総労働の社会的配分が単に供給の側
 の事情だけに依拠するのではなく、需要の要因
 にも依存するであろうから、この点も「油の容
 器」において解明されるべき問題の一つに違
 いない、

5) この文章には、「第一に」と番号が付されてい
 て、その後次のような「第二に」という文章が
 続くのである。「第二に、じっさい今ではど
 の生産部面もよかれあしかれ同じようなもの
 である。どの生産部面も同じ大きさの利潤を
 あげる。そして、どの部面も、その生産する
 商品がどんな種類の社会的欲望をみたさな
 ければ無用なものであろう」(206ページ)。

このように生産する商品が無用なものにな
 ってはいけないので、資本主義的生産は「特
 定の使用価値」にも関心を持たねばならな
 いのであって、その意味では、「第一」と「第
 二」は矛盾しないだろうか。このような
 価値と使用価値との矛盾を包摂して統合化
 した生産過程が現代の複合的生産過程なの
 である。

ということを挙げておこう。

ともあれ、このように需要について種々考
 察してくると、マルクスが需要供給について、
 「この二つの社会的な推進力の、もっと深い、
 ここの二つのは適当でない」(同上、199
 ページ)と第10章で留保していた、その「も
 っと深い」一端が少しは明らかになったの
 ではあるまいか。

さて、これまでの検討を通して現代労働
 価値説と「油の容器」の理論史的位相が第
 10章の中にあることを確認できたが、それ
 では第10章の主題である生産価格の可視
 化の問題は一体どうなったのであろうか、
 これが次の第2の大きな論点である。

(B) 競争と需要供給による生産価格の成立

これまで考察した市場価値とその様々な
 規定に関する需要と供給との関係などは、
 じつは「競争による利潤率の均等化」とい
 う「本来の困難な問題」、すなわち平均利
 潤と生産価格の成立を論証するためのもの
 であつた。ところが、いつの間にか市場
 価値規定や需要供給関係それ自体が考
 察の中心課題になってきて、肝心のこの
 論証問題が忘れられてしまうのである。
 そして、確かに例の第4と第5ケースに
 関する論述から第10章の後半部分はと
 くはその傾向が強くて、既に指摘した
 「需要供給関係の一般的概念規定」に
 対する注意をはじめ、需要と供給の相
 互作用や社会的欲望に対応する社会的
 総労働の配分に関する記述やこの労働
 配分と需要供給との関係などの記述が
 乱雑に入り乱れていて、後半の一貫
 した理解が容易ではないのである。その
 ためにもあって、「本来の困難な問題」
 がいつのまにか忘れられるのはやむ
 を得ないにしても、だからといって第
 10章の展開全体が目指している方向
 を見失ってはならない、と思うのであ
 る。

以上のように第10章の後半が特に不透明なために「本来の困難な問題」を見失いがちではあるが、しかしこの問題に改めて立ち返り、マルクスの思考経路をあえて忖度しながら「生産価格の可視化」の問題に対する私見を提示したい。これが第2の大きな論点である。

さて、この問題に対する私の妄想の出発点は、例の第4と第5のケースから始まる。この2つのケースは両方ともに需要供給関係の不一致を示しているからである。すなわち、この需要と供給の不一致はさまざまな形で解消されるであろう、と次のように論じていたからである。

「需要と供給とは、それらの不一致によって引き起こされる作用の解消を非常にさまざまな形で実現することができる。例えば、需要が減り、したがって市場価格が下がれば、その結果は資本が引き上げられて供給が減らされるということになりうる。……これとは反対に、需要が増し、それとともに市場価格が市場価値よりも高くなれば、その結果は、この生産部門に多すぎる資本が供給されて生産が増やされ、したがって市場価格そのものが市場価値よりも安くなるということになりうる。……また、あれこれの生産部門では、市場価値そのものが長短の期間にわたってあがるということにもなりうる」（同上、200ページ）、というのである。

上の叙述には、需要と供給との不一致の解消に向かう一つの動向として、「資本が引き上げられる」場合や「多すぎる資本が（他部門から——筆者挿入）供給される」といった、異種部門を移動する資本の競争が指摘されていることに注目したいのである。この部門間資本移動の競争が各部門の需要と供給との不一致の解消をもたらすことによって、これまで同一部門内のさまざまなケースで説明された市場価値の規定

が——部門間資本移動の競争を通して需給の不一致が解消されるので——広くすべての部門に適應されて妥当することになる、といてよいからである。換言すれば、需要と供給の関係は単に部面内の競争だけでなく、部門間の競争を通してその不一致の解消へと作用する結果、すべての部門にわたってそれぞれの市場価値が成立する、ということになる。このようにすべての生産部門で成立するという意味で、それはいわば社会的市場価値——別の意味では社会的価値——というべきものである。そして、この部門間の資本移動が労働者の競争と彼らの移動をも引き起こすに違いない。とすれば、各部面では、それぞれ変化した生産条件と商品の供給量や資本の増減などの事情によって市場価値は規定されることになり、したがって、最初に同一部面で想定された3つのケースとは異なる結果になるかもしれないが、しかし以上のような事情を考慮して一定の「必要な限定」のもとに修正を加えるならば、すべての部門にそれぞれ一つの平均利潤を含んだ市場価値が成立することになるであろう。

およそ以上のような資本の部門内・部門間競争と需給関係による一定の「必要な限定」が加えられて、すべての部門で成立するそれぞれの市場価値が生産価格の価値実体といてよい。そして、このように規定された価値実体としての市場価値が現実には市場価格の変動を媒介して生産価格に転化するのである。こうして、いまや生産価格が成立するが、それは以上のような市場価値の価格形態であり、そしてこの価格形態への転化を媒介するのは市場価格なのである。しかも、その市場価格は諸資本の競争と需給関係、そして市場における買い手と売り手の競争などのすべての要因を含んで現実過程で

は変動し、また他方ではその競争と需要供給の作用因が市場価格の変動を市場価値水準に調整するのであるから、その意味でいえば、生産価格はそのように変動する市場価格の中に存在し、またそれぞれの市場価値が一定期間以上のような市場を通して調整されて転化した価格として、すなわち市場調整的生産価格の姿態で存在する、ということが出来る。そして、これが生産価格の可視化の第5の接近である、とあってよい。このようにさまざまな競争がそれぞれの部面の市場価値から生産価格を成立させることについて、マルクスは以下のように記述していた。

「競争が、さしあたりまずある一つの部面で、なしとげるとは、諸商品のいろいろな個別的価値から同じ市場価値と市場価格とを成立させることである。しかし、いろいろな部面での諸資本の競争が、はじめて、いろいろな部面の利潤率を平均化するような生産価格を生み出すのである」(同上、190ページ)と述べていて、上の文意を、いろいろな部面の生産価格の成立は論理的にはまず一つの部面で規定された市場価値に対して一定の必要な限定を加えることで論証されうるといふ、これまでの考察に対する方法論を説いたもの、として理解できるであろう。また、同様の論旨が資本の移動の観点からも以下のように論述されていた。

「もし諸商品がそれらの価値通りに売られるとすれば、既に述べたように、生産部面が違えば、それぞれの部面に投げられている資本量の有機的構成の違いにしたがって、さまざまに違った利潤率が成立する。しかし、資本は、利潤率の低い部面から去って、より高い利潤を上げる別の部面に移ってゆく。このような不断の出入りによって、一口にいえば、利潤率があちらで下がったりこちらであがったりするのにつれて資

本がいろいろな部面に配分されるということによって、資本(の移動——筆者挿入)は、生産部面が違って平均利潤が同じになるような、したがって価値(修正された市場価値——筆者挿入)が生産価格に転化するような需要供給関係をつくり出すのである」(同上、206ページ)、と。この文中にある需要供給関係とは需要と供給との一致を意味していると解してよからう。

ところで、以上のような生産価格の可視化の問題意識はマルクスの思考経路を忖度しながら妄想すれば、さらに続くのである。

それは、既述のように資本の競争と市場における需要供給の関係を通してすべての部面で市場価値が修正されて生産価格と平均利潤が成立した体系を、改めて社会総体の観点から、すなわち需要の側の社会的欲望の総量と、この欲望をみたすために供給の側に必要な社会的総労働の配分というマクロの観点から考察して、生産価格と平均利潤成立の歴史性を確認しようとするのである。

すなわち、修正された市場価値に基づいてそれぞれの部面で供給される商品種類の総量に対しては、それらの社会的欲望の量だけでなく、この欲望をみたすために必要な社会的総労働からの適切な労働の配分が対応していなければならない。けれども、この社会的欲望の量と社会的総労働の各部面への配分との間には何ら必然的な関係はないのだが、資本の競争と需要供給の変化が市場価格の変動を通して社会的欲望の量に対応した労働の配分をも行う、というのである。なぜなら、その際の社会的総労働の各部面への配分の基準が資本の競争と需給関係によって決定された市場価値にほかならない、と論じて以下のように記述していた。

「ある商品がその市場価値どおりに売られるた

めには、すなわちそれに含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望すなわち支払い能力ある社会的欲望の量に対応していなければならない。競争、需要供給関係の変動に対応する市場価格の変動は、それぞれの商品種類に振り向けられる労働の総量（の配分——筆者挿入）を絶えずこの限度に引き戻そうとするのである」（同上、202ページ）。

そして、「この商品種類の総量に振り向けられる社会的総労働」の可除部分が——この商品種類の社会的欲望に対応していることによって——その商品量を構成している各種商品の市場価値あるいは社会的価値を規定する根元的基礎であって、いわゆる価値法則とはこのような関係を基本としていることはいうまでもない。じつは、以上のようにマルクスが社会的総労働と欲望の観点から生産価格を価値法則との関連で把握して、以下のように論述していることに私は注目したいのである。

「いろいろな商品の価格が最初まずどのようにして互いに確定または規制されようとも、とにかく価値法則は商品の価格の運動を支配する」（同上、186ページ）と記した後、さらに続けて「価値法則は価格の運動を支配する。この支配は生産に必要な労働時間の増減が生産価格を上下させるということによって行われる」（同上、189ページ）、と。

しかも、このように価値法則が生産価格を含めて一般に価格の運動を支配するという関係は、さまざまな部面での異なる利潤率の均等化によって生産価格が成立する資本主義の発展段階以前にすでに存在していたことを、歴史的事実を挙げながら以下のように述べるのであった。

「価値法則による価格や価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を単に理論的にだけではなく歴史的にも生産価格の先行者とみなすことは、まったく適切なのである。これは、生産手段が労働者のものである状態について言えることであって、このような状態は、古代世界でも近代世界でも、自分で労働しており土地を所有している農民のもとで、また手工業者のもとで、見いだされるのである」（同上、186－187ページ）。

以上の一連の叙述において私が論証方法の教訓として注目するのは、生産価格の可視化の究明のために、これまで考察してきたような一部の市場価値の規定から始めるといった、いわば生産価格の理論的成立の論証方法に対して、それだけでなくマルクスが、価値生産と価値法則が生産価格の先行者であることを歴史的に確認することによって、生産価格が成立しうる歴史的根拠を証明しようとした点である。端的に言って、生産価格の成立と可視化の論証のために、マルクスは生産価格の理論的成立だけではなく、歴史的観点から生産価格成立の価値的根拠を示すことで、その成立を歴史的にも証明しようとしたに違いない、と私は推察するのである。つまり、生産価格の成立を理論と歴史の二重の観点で論証しようとしたのではないかと、ということである。

とはいえ、上のような見解は恐らく私の単なる妄想に過ぎないかもしれないが、ここ第10章は、これまで検討してきたような様々な論点が前後に入り乱れて、しかも複雑に絡み合っているために、繰り返すように論理一貫した理解が甚だ困難ではあるものの、ある一定の方針——私の場合生産価格の可視化の究明という問題意識——をもってマルクスの思考経路を推測することで、今回多くの有益な理論的示唆と方法論

を知ることができ、改めて第10章の奥深い分析力と豊かな理論構想と新しい知見を大いに学び再発見することができたのである。

さて、この第10章は、以下のように最後は超過利潤の指摘で終わっている。最後に引用しておこう。

「以上述べたところから明らかのように、市場価値（これについて述べたことは、必要な限定を加えれば、生産価格にも当てはまる）は、それぞれの特殊な生産部面で最良の条件のもとで生産する人々の超過利潤を含んでいる。……たとえば市場価格がどんなに市場価値または市場生産価格からかたよろうとも、それに当てはまるのである」（同上、209ページ）。

このように最良の生産条件を持つ上位グループに帰属する超過利潤は、この上位グループの低い個別価値とこの生産部面で成立する市場価値との差から生じる特別の利潤であり、そして、この超過利潤の発生源が最良の生産条件によって生産された特別の剰余価値にあることは、周知のように『資本論』第一部の相対的剰余価値論で解明されていたことであった。したがって、

「水の容器」の超過利潤は、特別剰余価値としては労働者の労働からの特別な搾取に基づくものである。

これに対して、以上のような「水の容器」の前提の上で、「油の容器」においては、さらに超過利潤が——剰余価値の利潤への形態転化と同様に——市場付加価値の付加利潤への転化によって加わるのである。ただし、両者が決定的に異なる点は、「油の容器」の超過利潤は「もう一つの労働の二重性」の結合によって生産された付加価値に基づくものであり、したがってその価値実体はこの「もう一つの労働の二重性」の結合が創造する労働者と経営者との共同労働という質的に新しい性格の労働によって生産されたものだ、ということである。

そこで、次の課題は、この市場付加価値の超過利潤への可視化を改めて追究することである。そして、それは同時に、現代資本主義の蓄積と成長の過程を、現代労働価値説における付加価値論の展開として解明することでもある。

以降別号

[九州大学名誉教授]